

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室 [雇用就業支援室] (内線: 7 2 2 9)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	4,758,784	163,078	4,921,862			<繰入金> 137,333	25,745	
トータルコスト	4,774,760	164,676	4,939,436	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査、補助金事務				
従事する職員数	2.0人	0.2人	2.2人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

離職を余儀なくされた失業者に対して、平成20年度に国から交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金によって創設した鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、一時的な雇用・就業機会の創出を図る緊急雇用事業と、重点分野での雇用創出・人材育成を図る重点分野雇用創造事業を県及び市町村事業により実施する。

2 主な事業内容

緊急雇用事業については、今年度末で事業が終了する予定であり(重点分野雇用創造事業は、平成24年度末まで継続)、今後、見込まれる事業追加等に当該基金を機動的に執行できるよう、平成22年度決算の確定により生じた基金の執行残額について増額補正を行うもの。
(137,333千円)

【緊急雇用創出事業実施状況】

(単位: 百万円)

区分		基金【A】 (利子含む)	H22までの 実績額【B】	H23現計予算 【C】	今回補正額 【D】	基金残高 【A-B-C-D】	
緊急	緊急雇用事業	県	-	997	1,078	43	-
		市町村	-	1,590	1,480	29	-
		計	5,217	2,587	2,558	72	-
	重点分野雇用 創造事業 (地域人材育成 事業含む)	県	-	612	1,740	53	134
		市町村	-	164	450	12	-
		計	3,165	776	2,190	65	134
緊急計		県	-	1,609	2,818	96	134
		市町村	-	1,754	1,930	41	-
		計	8,382	3,363	4,748	137	134 ※

雇用創出人数(人)

—	4,384	3,168	95
---	-------	-------	----

※重点分野雇用創造事業(地域人材育成事業)に係る債務負担行為設定分(平成24年度支出予定)

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成し、平成21年度から事業を開始。(21年度及び22年度に追加交付金を受け、計83.5億円の基金を造成)
- 本県の雇用情勢は、基金事業創設当時に比べ改善傾向であるが、決して良好とは言えない状況であり、一部事業を除き事業が終了することによる雇用情勢への急激な影響も懸念されることから、平成24年度以降の継続について、国に対して予算の積み増し及び事業期間の延長を要望中。
- 重点分野雇用創造事業は、取り扱いが緩和され、これまでは平成23年度途中に新規に事業開始した事業に限り、平成24年度末まで実施できることとされていたが、変更後は、平成24年度に入ってから新たに事業着手した場合でも24年度末までの事業実施が可能となった。